

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社三機サービス

【英訳名】 SANKI SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北越 達男

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 川崎 理

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市阿保甲576番地1

【電話番号】 079-289-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 川崎 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社三機サービス東京事業所
(東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	2,688,582	4,537,397	14,733,528
経常利益又は経常損失 () (千円)	139,423	110,374	579,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,868	71,978	452,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,129	89,509	455,151
純資産額 (千円)	2,852,338	3,773,636	3,833,596
総資産額 (千円)	4,687,934	7,533,772	8,353,011
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.31	11.21	73.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	50.1	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、行動制限や海外渡航制限も緩和され、経済活動は正常化に向かう動きが見られました。しかし、不安定な世界情勢の影響や急激な円安の進行、資源価格の高騰や半導体の供給不足などが続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰による設備維持管理費用の削減ニーズが高まりつつあります。当社グループでは、お客様の状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、持続可能な社会の実現につながるよう取り組みを進めており、お客様には導入後のアフターフォローについても評価いただいております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画（2023年5月期～2025年5月期）において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース（クリエイト）する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化（進化）していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもっと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。収益基盤強化期の2期目にあたる当期は、サービス拡充とさらなる領域拡大に一層力をいれて取り組み、目指す姿へ邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、前期より始まった大口取引先のトータルメンテナンスサービスや大口の空調設備改善工事が順調に推移したことが、売上の増加に大きく寄与しました。また、付加価値の高い環境ソリューションサービスにおける省エネ工事が、新型コロナウイルスの規制緩和が進んだことにより本格再開でき、増加傾向にあります。加えて、2022年12月1日より新しく連結対象となった株式会社兵庫機工の影響もあり、売上高は4,537,397千円(前年同期比68.8%増)を計上しました。コロナ禍において取り組んできた技術力の強化や営業活動の成果が現れた結果と捉えております。

また、実機研修等により当社全体の技術レベルが向上し、従来のメンテナンスに加え多種多様な空調工事件件に対応できる体制となったことで生産性が上がり、売上総利益は923,041千円(前年同期比89.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、中期経営計画を見据えての人的投資・人材育成に積極的に取り組んだことによる人件費の増加等により、815,210千円(前年同期比29.7%増)となりました。これらの結果、営業利益は107,831千円(前年同期は141,805千円の営業損失)、経常利益は110,374千円(前年同期は139,423千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,978千円(前年同期は78,868千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。また、「建設関連製品サービス事業」については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高4,100,391千円(前年同期比52.5%増)、セグメント利益は104,698千円(前年同期比は141,805千円のセグメント損失)となりました。

(建設関連製品サービス事業)

建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高437,006千円、セグメント利益3,133千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ823,038千円減少し6,129,171千円となりました。主な要因は、現金及び預金が692,258千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,367,356千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,799千円増加し1,404,600千円となりました。主な要因は、無形固定資産が16,565千円減少した一方で、投資有価証券が24,080千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ819,239千円減少し7,533,772千円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ721,230千円減少し2,854,444千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が242,040千円、未払法人税等が207,431千円及び賞与引当金が156,853千円、それぞれ減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ38,049千円減少し905,691千円となりました。主な要因は、長期借入金が43,211千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ759,279千円減少し3,760,136千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,960千円減少し3,773,636千円となりました。主な要因は、利益剰余金が77,491千円減少したこと等によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,583,485	6,583,485	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,583,485	6,583,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	6,583,485	-	616,652	-	1,078,152

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,495,100	64,951	-
単元未満株式	普通株式 3,585	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,583,485	-	-
総株主の議決権	-	64,951	-

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三機サービス	兵庫県姫路市阿保甲 576番地1	84,800	-	84,800	1.29
計	-	84,800	-	84,800	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,485	2,216,743
受取手形、売掛金及び契約資産	4,514,468	3,147,111
未成工事支出金	397,262	349,847
原材料及び貯蔵品	39,909	30,215
その他	476,917	386,437
貸倒引当金	833	1,183
流動資産合計	6,952,210	6,129,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,288	312,005
土地	175,207	175,207
その他(純額)	58,931	61,248
有形固定資産合計	551,427	548,461
無形固定資産	183,253	166,688
投資その他の資産		
投資有価証券	198,302	222,383
長期前払費用	123,362	124,455
退職給付に係る資産	33,085	32,614
繰延税金資産	203,849	200,696
その他	112,320	114,100
貸倒引当金	4,800	4,800
投資その他の資産合計	666,120	689,450
固定資産合計	1,400,801	1,404,600
資産合計	8,353,011	7,533,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,818,049	1,576,009
短期借入金	64,760	50,000
1年内返済予定の長期借入金	196,268	190,412
未払法人税等	294,045	86,614
賞与引当金	265,860	109,006
その他	936,689	842,401
流動負債合計	3,575,674	2,854,444
固定負債		
長期借入金	549,231	506,020
役員退職慰労引当金	48,130	48,912
退職給付に係る負債	143,003	141,975
資産除去債務	17,126	16,455
長期未払金	150,885	150,885
繰延税金負債	19,082	23,667
その他	16,283	17,775
固定負債合計	943,741	905,691
負債合計	4,519,415	3,760,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,080,970	1,080,970
利益剰余金	2,277,924	2,200,432
自己株式	141,946	141,946
株主資本合計	3,833,601	3,756,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	12,336
為替換算調整勘定	3,721	5,189
その他の包括利益累計額合計	5	17,526
純資産合計	3,833,596	3,773,636
負債純資産合計	8,353,011	7,533,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,688,582	4,537,397
売上原価	2,201,917	3,614,355
売上総利益	486,664	923,041
販売費及び一般管理費	628,469	815,210
営業利益又は営業損失()	141,805	107,831
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	802	936
受取手数料	251	288
受取家賃	400	539
為替差益	921	157
その他	701	1,307
営業外収益合計	3,137	3,271
営業外費用		
支払利息	307	580
租税公課	-	50
株式報酬費用	411	29
その他	36	68
営業外費用合計	755	727
経常利益又は経常損失()	139,423	110,374
特別利益		
退職給付制度改定益	24,192	-
保険金収入	-	8,004
特別利益合計	24,192	8,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	115,230	118,379
法人税等	36,361	46,401
四半期純利益又は四半期純損失()	78,868	71,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	78,868	71,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,868	71,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	16,063
為替換算調整勘定	3,010	1,467
その他の包括利益合計	2,739	17,531
四半期包括利益	76,129	89,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,129	89,509

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	850,000	850,000

(四半期連結損益計算書関係)

(業績の季節的変動)

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、利益が著しく偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	30,774千円	34,273千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	88,904	15	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	149,469	23	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,100,391	437,006	4,537,397	-	4,537,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,100,391	437,006	4,537,397	-	4,537,397
セグメント利益	104,698	3,133	107,831	-	107,831

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間末より株式会社兵庫機工を株式交換完全子会社として連結子会社化したことに伴い、「建設関連製品サービス事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「メンテナンス事業」及び「建設関連製品サービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「建設関連製品サービス事業」が前第3四半期連結会計期間末より追加されたことから、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

収益の分解

サービスの種類別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注)1	602,703	-	602,703
修理(注)2	1,453,628	-	1,453,628
工事(注)3	632,250	-	632,250
顧客との契約から生じる収益	2,688,582	-	2,688,582
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,688,582	-	2,688,582

(注) 1. 定期契約による点検・清掃等

2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等

3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	
定期(注)1	708,059	-	708,059
修理(注)2	2,195,620	-	2,195,620
工事(注)3	1,196,712	437,006	1,633,718
顧客との契約から生じる収益	4,100,391	437,006	4,537,397
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,100,391	437,006	4,537,397

- (注) 1. 定期契約による点検・清掃等
2. 定期メンテナンスによる事前修理、突発的な緊急修理等
3. 設備機器の更新工事、建物設備の設置工事等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	13円31銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	78,868	71,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	78,868	71,978
普通株式の期中平均株式数(株)	5,926,445	6,423,561

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社三機サービス
取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 材井 貴士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 将吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。